
北澤義之『アラブ連盟——ナショナリズムとイスラームの交錯』（イスラームを知る 22）山川出版社
2015年 123頁

本書は、アラブ連盟の歩みをたどることを通じて、アラブナショナリズムを軸としたアラブ現代史の全体像を描こうとした研究である。本書は、以下の各章から構成される。

「アラブ」という政治空間の成立

第1章 アラブ連盟とは

第2章 アラブナショナリズムとイスラーム

第3章 旧体制とアラブ世界

第4章 アラブナショナリズムの展開

第5章 アラブ連盟と1979年

以上に加えて、「アラブ連盟によるイスラエルボイコット」「ナセリズムとアラブナショナリズム」のトピックのコラムも付されている。

まず、全体の序章にあたる“「アラブ」という政治空間の成立”では、アラブ連盟を研究することの意義が論じられる。アラブ連盟は、「中東和平プロセスに直接関与できていない」ことなど、必ずしも「地域的調整機能を十分に果たしてきたとはいえない」。またたしかに、アラブ各国の独立を推進したが、その後は「アラブ間の協力につながる域内的・域外的公共性」を与える「象徴的役割」を担う一方で、実際には「各国ナショナリズムと広域的ナショナリズムの葛藤の場」となった。にもかかわらず、アラブ連盟は“「アラブ」という政治空間”そのものを成り立たせ、支える役割を演じてきた、というのが著者の評価である。

以下、第1章では、アラブ諸国の特徴やアラブ連盟の組織的な概要、域内問題への対応の歴史が述べられ、第2章ではアラブ連盟の思想的な土台となるアラブナショナリズムとイスラームの関係が論じられた後、第3章以降は、アラブナショナリズムの展開の各段階に対応した歴史が叙述される。すなわち、初期のアラブナショナリズム（第3章）、後期アラブナショナリズム（第4章）、脱アラブナショナリズム（第5章）の三つの時代である。以下、各章の主な内容を簡単に紹介し、解説を加えた後、最後に本書から全体として学ぶ点について議論してみたい。

第1章では、現代アラブ諸国の国民国家としての歴史を総括した後で、アラブ連盟の組織的特徴（理事会・事務総局・事務総長・共同防衛理事会・経済社会理事会・専門機関など）が紹介される。アラブ域内政治で重要な役割を果たしてきたのは、こうした国際連合を模した地域機構ではなく、アラブ首脳会議（アラブサミット）であり、この会議とアラブ連盟との関係との制度的な変化も解説される。次にアラブ域内政治における紛争を「独立・国家統合問題」、「国境・領土問題」、「資源問題」に分類し、主要な紛争に対するアラブ連盟の調停パフォーマンスを概観する。著者は、全体として調停は不満足な内容であったとの“採点表”を示している。

第2章では、著者の問題意識が強く反映された、アラブナショナリズムとイスラームとの関係を問う議論が展開されている。これはアラブ連盟のイデオロギー的な基盤とその特徴を問う作業としてなされたと思われる。著者によれば、アラブナショナリズムは、西欧起源のナショナリズムの「宗教排除」とは異なる性質があり、むしろ「対外的支配からの自立をめざすイスラームの原則に依存する運動」と目的を共有していた。このアラブナショナリズムとイスラームの関係を体現したのが、「アラブのフィヒテ」とも呼ばれ、アラブ連盟事務局でも活躍した思想家、サーティウ・アルフスリーである。著者は、アルフスリーがアフガーニーの民族の存在に関する思想を強引に解釈してアラブナショナリズムの範疇に含めたと論じ、イスラーム復興主義者ともみなしうるカワキビーや、カリフ論で有名なアリー・アブドゥルラージクも同様に汎イスラーム主義者への反論に利用したとする。その結果、アラブ連盟においてイスラームは、基本的に道具的なものとして位置づけられ、連盟がイスラームの政治的利用に巻き込まれない慎重な方針が採ら

れることになった。

第3章は、初期アラブナショナリズムの時代、アラブ連盟の形成期を扱う。アラブ連盟結成の背景には、枢軸国の脅威と脱植民地化の時代を見据えたイギリスの地域政策があるという見方がある。しかし、著者はこのイギリスの役割を過大評価する考えに批判的であり、アラブ諸国家間の対抗・連携関係、いわゆる“アラブ域内政治”の形成に力点を置く。初期のアラブ域内政治は、アラブ統一をめぐる三つの案、①統一国家・②連邦国家・③ゆるやかな連合体、をめぐる対立・連携によって特徴づけられる。①を主張するアラブナショナリズム発源地のシリア、これを警戒するサウジアラビアへのエジプトの同調、さらにはハーシェム王家イラクの主導権への野心が見られた。この初期のアラブ域内政治を襲ったのが、パレスチナ問題の激震であった。この問題はアラブナショナリズムを強く刺激した一方で、アラブ域内の対立・亀裂を助長した。

第4章が扱うのは、“ナセルの時代”とも呼ばれたアラブナショナリズムの最盛期である。とくにスエズ問題は、アラブ統一を求めるアラブナショナリズムの潮流を勢いづけ、アラブ連盟の性格に大きな影響を与えた。すなわち、従来の「文化主義的同一性」から「旧植民地地域の広域的な連帯の考え方」へと具体的な政治目標が大きく変わったのである。しかし、アラブ統一の象徴となったパレスチナ問題をめぐる各国の確執は、1948年の第一次中東戦争（イスラエル建国とナクバ）後も続いた。エジプト主導でPLOが設立されたものの、対イスラエルの「アラブ共同防衛体制」は実質的に破綻した。その後に起きた1967年の第三次中東戦争の惨敗は、パレスチナ問題をめぐる各国間の亀裂をさらに拡大させた。エジプトなどが自国領土の回復を目指す一方で、パレスチナ解放運動と既存のアラブ国家、ヨルダン・レバノンとの軋轢が増大したが、アラブ連盟は、これらの対立に翻弄されるだけであった。そうした中で起きたアルアクサー・モスク放火事件（1969年8月）はイスラームの政治的役割を高める影響を及ぼしたが、アラブ連盟は宗教的シンボルの操作に関与するのを避けた。その後に起きた第四次中東戦争の実質的な目的は、既存のアラブ国家の失地回復であり、パレスチナ問題は象徴的な目的として戦争の正当化に使われただけであった。同様に、世界経済に甚大な影響を与えた石油禁輸も、今日から見るならば、パレスチナ問題は建前に用いられただけで、国家の戦略的利害が基本的な動因だった。パレスチナ解放運動は、こうしたアラブ域内政治で現実主義の傾向が強まる中、隘路を進むことになった。

第5章は、中東現代史における画期の年、エジプト・イスラエル和平条約とイラン革命が起きた1979年以降、現在にいたる時期を扱う。アラブ国家の現実主義を露骨な形で示したキャンプデービッド合意は、アラブ域内の亀裂を拡大させ、ファハド提案による調停も効果がなかった。イラン革命を背景に起こったイラン・イラク戦争は、アラブの連携ではなく、対立の新しい構図を作り、その後に起きた湾岸危機は、アラブ連盟の対応能力を超えた事態であり、国際社会による直接介入を招いた。同様に中東和平プロセスも、結局はアラブ連盟の頭越しにカルテットに委ねられることになった。ただし、その前に行なわれた多国間中東和平プロセス（MMEPP）は、国際政治の変動を反映したアラブ連盟の組織改革の必要度を高めたという。また、イスラーム過激派のテロの脅威に対しては、テロリズムの定義をめぐってグローバルな基準とのすり合わせが行なわれた。これらの変化は「アラブの春」（評者はこの用語を使用しないが）以降に期待されるアラブ連盟の新しい機能について示唆を与えるものであった。すなわち、「アラブの春」は、アラブ連盟が果たすべき役割が「独立・解放・統合」から「社会開発・人権・民主主義の発展」にシフトしていく方向を指し示す転機となるのではないか、という展望を著者は示している。

その他本書には、パレスチナのインティファダがアラブ域内政治に与えた影響についても興味深い指摘が見られる。従来のアラブ諸国家とアラブ連盟が構成する域内政治の枠組に対して、大衆の行動が直接影響を及ぼす端緒になったという評価である。その意味でこの民衆蜂起は「アラブの春」の先駆をなすものであったといえる。

以上に紹介してきたように、本書は、アラブ連盟の歩みに焦点を当てながら、基本的な歴史的事実の確認と再解釈を行ない、アラブ域内政治の通史を描くことに成功している。最後に、本書の内容に啓発された評者なりの問題提起を二点ほど示してみたい。

第一は、アラブ連盟の主体性についてである。アラブ連盟とは、イギリスの地域政策の、またはそのときどきのアラブの覇権的な大国、あるいは有力国の連合体の「道具」でしかなかったのか。その点で、まさに

前述のように組織的に似ている国連にも言えることだが、現実のアラブ域内政治において大きな役割を果たしたのは、アラブ各国間の直接交渉、具体的には各国の指導者の交渉の場、アラブサミットであり、アラブ連盟はその決定の正当化に使われた、というのが実態ではなかったか。また、まったくの象徴的な存在ではないとすれば、どのような政治的主体性を示す機能を持っていたのか。

これらの疑問に対し、本書は含蓄のある回答を示している。アラブ連盟は、アラブ諸国が国民国家として成熟する時期には、これらの国が「アラブ国家」として、主権国家の統治の正統性を確立するのに重要な役割を果たした。すなわちナショナリズムの二重構造（カウミーヤとワタニーヤ）を支えるイデオロギー装置としての機能である。そして現在、アラブ諸国は、あらためて国民主権にもとづく統治のあり方を問われている。それは、欧米起源の民主主義や人権といった国際的な規範に対するアラブ的な取り組みであり、アラブ連盟には、この挑戦に対して果たすべき新しい役割があるのではないか、というのが本書の主張である。

第二の問いは、アラブ連盟とアラブナショナリズムの関係についてである。著者は、アラブナショナリズムとイスラームの関係を論じた第2章で、アラブ連盟がイスラームの政治的利用に自制的であった背景には、アルフスリーの思想的な設計があったと示唆しているように見える。しかしこのように、ある理想を掲げる思想がアラブ連盟という制度を作ったと考えられるのか、それとも制度の性格は、現実の国家的利害、実際にはそのときどきの国家統治者の個人的利害のすり合わせによって決まってくるのか。これは第一の問題提起とも関連する問題である。

このような思想と現実の政治との関係を論ずる場合、興味深いのは、著者が例に挙げたアルフスリーが、思想家であるとともに、実務家・政策担当者でもあったことである。ある研究によれば、彼がハーシェム家イラク王国の教育大臣であったとき、スンナ派優先の教育政策を実施し、後の宗派対立の種を蒔いたという。これは、彼が唱えた思想の中にもともと隠され、内包されていた問題が、現実の実践的な行動を通じて表出してきたことを示す事例なのだろうか。さらに言うなら、思想は思想家の手を離れた後、統治者など政治的主体の「道具」として使われ、政治的文脈に応じて変化していくこともあるだろうし、また反対にある思想が彼らの政治的行動や政策的実践に決定的な影響を与えることもあるだろう。

その場合、「思想と政治」の関係を「水と地形」の関係に例えれば、水は地表の上に書かれた谷筋に沿って流れるだけなのか、それとも水の流れが地表を削って山や谷の形を作るのか、ということにもなる。もちろん、そこに見られるのは一方的な関係ではない。これは歴史から超然と離れて立つ高踏的な哲学ではなく、現実の社会に根を下ろし、歴史とともに流れ動く思想を研究する場合に直面する問題であり、そこに思想史研究の一つの醍醐味があるのといえるのであろう。

（長沢 栄治 東京大学東洋文化研究所教授）

青山弘之（編）『アラブの心臓』に何が起きているのか——現代中東の実像』岩波書店 2014年
xxvi+206+6頁

評者のように1980年代以前に中東研究を始めた研究者にとって、アラブ研究とは特定の思想研究、特定の問題への関心と同義だった。パレスチナ問題とアラブ・ナショナリズムである。そのため、多くの研究者の研究対象は、エジプトとシリア、レバノン、さらにはパレスチナだった。イラク研究者として駆け出しだった評者が、アラブ研究がエジプトとシリアの文脈だけで語られることに不満で、アラブ性のなかでのイラクの独自性を強調した小論を書いた覚えがある。

それが、いつのまにかアラブ諸国のなかで重要視されるのは、ペルシア湾岸の産油国になってしまった。もちろん、評者が研究を始めたときにも、すでにペルシア湾岸の君主制諸国が、オイルマネーの力で中東諸国に影響力を誇っていたことは事実である。だが、これら「新興経済パワー」が「老舗政治パワー」をはっきりと凌駕したのは、湾岸戦争だろう。そして、それが経済パワーだけでなく政治・軍事面でもパワーとして力を発揮したのが、「アラブの春」以降今に至る過程においてである。

いまや老舗の政治パワーは、見る影もなく衰退してしまった。「アラブの春」の最大の立役者として一瞬